

岩倉市特別職報酬等審議会（第1回）会議録（要約）

日 時 令和2年1月15日（水） 午前10時～午前11時45分
場 所 岩倉市役所 7階 第1委員会室
出席者 （委員）小林由洋、岡島正利、赤尾光清、東野広隆、渡辺正徳、伊藤憲治、
廣中大雄、樋口博明、山田幹夫
（事務局）市長 久保田桂朗（諮問まで）、総務部長 山田日出雄、秘書企
画課長 伊藤新治、同統括主査 加藤淳、同主任 伊藤俊樹
欠席者 （委員）小笠原三代子

1 委嘱状交付

久保田市長から欠席者を除く9名の委員に委嘱状を交付。

2 市長あいさつ

特別職の報酬等が適正であるかについて、ご意見を伺う。

3 会長の選任

互選により伊藤委員に決定。会長からの指名により、職務代理は山田委員に決定。

4 諮問

別紙、諮問書のとおり

5 審議

事務局より配布資料の説明。

（会長） 忌憚のない意見を出していただきたい。

（委員） 資料7に評価の区分として◎○△とあるが、これらの目標となるものはあるか。また、市長就任前後での評価の推移はどのようなか。

（事務局） 単位施策ごとの目標値はあるが、基本施策の評価に対する目標値はない。平成27年度は◎が18、○が125、△が4、平成28年度は◎が21、○が121、△が4であった。

（委員） 基本施策の評価に対する目標値はないとのことだが、目標に対する進捗度合いが分かるようなものでないと、成果に対する評価ができないのではないか。またこの評価は内部評価であると思うが、外部評価が必要ではないか。

（事務局） 第5次総合計画では外部評価も検討しているが、現状では外部評価は行っていない。ただし、お示しした基本施策の評価に

は単位施策の目標達成度合いを加味しているため、職員が感覚的に評価したものではないということをご理解いただきたい。また、単位施策ごとの評価を示したシートは膨大であるため、いくつかピックアップして次回お示ししたいと思う。

(委員) 財政状況、市民の評価及びマニフェストの進捗度合いが評価となると思う。マニフェストについてはどのようなか。

(事務局) 市長のマニフェストは5つからなり、1つ目の「子どもたちの成長を応援するまち～子育て環境の充実～」では、全小中学校の普通教室にエアコンの設置は今年度完了しており、また、子どもや家族に寄り添う相談支援体制の充実のため、生まれる前からの子育て支援を行っている。2つ目の「ずっと住みたいまち～定住の促進～」では、川井・野寄地区への企業誘致のため、現在発掘調査等を行っており、また、空き家バンクは既に設置済みである。3つ目の「健やかで生きがいのあるまち～健康長寿社会の実現～」では、昨年度健康都市宣言を行い、五条川健康ロードを整備済みである。4つ目の「活気あふれる安全安心なまち～商工農業振興と社会基盤の整備～」では、一宮春日井線の東への延伸に向け事業を進めており、防犯カメラについても市内に安全安心カメラを設置済みである。また、小規模事業者の支援や近郊農業の推進による商工農業の活性化のため、商工会のビジネスサポートセンターへの支援、岩倉市中小企業・小規模企業振興基本条例の制定に向けた検討、JA・岩倉総合高校・市の3者による包括連携による農業の推進を実施している。5つ目の「未来へつながるまち～確かな行政経営～」では、近隣自治体との連携を図るため、二市三町広域行政研究会で協働、電算、電力、防災の分野で連携を推進している。また、民間活力の導入と堅実な行財政運営のため民間委託検討ガイドラインを作成し民間委託を進めており、民間活力活用推進委員会でも民間の持つノウハウや資金の積極的な活用を検討している。以上から、市長の1期目のマニフェストは着実に推進しているものとして考えている。

(委員) 資料7の平成30年度の△3つは、継続して△となっているものか。また、継続して△であるならば、今後どうするつもりであるか。

(事務局) 継続して△となっているものである。また、△となっている指標はハード整備が絡むものであり、改善がしにくいものである。

- (委員) 資料5で岩倉市の将来負担比率が平成28年度から30年度にかけて減っているが、これは赤字が減っていると解釈してよいか。
- (事務局) 将来、財政を圧迫する可能性の度合いであるため、数値が減っていけばその分圧迫度合が少なくなるものである。今は減っているが、今後ハード面の整備等を行えば、これは上がることとなる。
- (事務局) 毎年度、借入と返済を行っているが、なるべく借入額が返済額を上回らないようにすることが基本的な方針である。また、起債する際も、なるべく国の交付税措置の対象となる有利なものになるようにしている。また、上物などの建設の場合は、後年度も利用する者がいるため、起債することにより受益者負担の平準化を図るという要素もある。
- (委員) 市長の評価は選挙でされるものであるため、何がどうよくなったのかで給料は決定されるものではないかと思う。その中で見るべき指標は、財政力指数ではないかと思う。
- (委員) 財政力指数が一つの指標であるが、類似する団体や6万人未満の団体の財政力指数の表記がないため、比較ができないのではないかと思う。
- (事務局) 財政力指数は標準的な団体の支出額に対し、どれだけ自団体での収入で賄うことができるかということを表した指標である。財政力指数が上がっているということは、支出額に変動がなければ収入を上げている努力をしていることとなる。
- (事務局) 財政力指数が1未満の団体は、地方交付税の対象となる団体である。愛知県は製造業等が強く裕福な自治体が多いため財政力指数が1を超える自治体が多く、相対的に岩倉市は下位になるが、全国で見れば中ぐらいの位置にいることをご理解いただきたい。
- (委員) 報酬を決定する明確な基準がないことが議論を難しくしているように思う。指標として考えられるものに、財政力指数、総合計画の進捗度合い、マニフェスト等が挙げられており、これら指標を市長等に適用することはよいが、これを議員に適用することに違和感を感じる。
- (委員) 資料4から、人口、財政力指数、類似団体いずれの指標で見ても市長の給料は高めに設定されていると感じる。マニフェストの進捗度合い等の実績の評価なしでは、近隣との比較から給料を下げるといった議論にしかならなくなるので、実績が分

かる資料を提示していただきたい。また、先ほど委員から指摘もあったが、やはり明確な基準がないと議論がしづらくなると感じている。

(委員) 提示された資料のみであると、基準が曖昧であるため、議論しづらくなるのは同意見である。

(委員) その中で、指標となり得るのが、第4次総合計画の評価であり、一定期間の間の中でどれだけ評価が上がったのかということが一つの評価基準ではないかと考える。ただし、これも一つの評価基準であるため、その他の評価項目と組み合わせる必要はあるかと思う。

(事務局) 資料7にある基本施策の評価は、平成29年度よりも前のものもあるため、それを次回提示させていただく。

(委員) この評価は、市の職員が評価したものであり、第三者の目が入っていないので使用すべきでないと思う。各項目の実績、市民からのアンケートを加工せず出していただき、議論しないと報酬を決定する評価にならないのではないかと思う。

(事務局) 個々に数字をみていくと、その数は膨大であり、また、それは総合計画の全体の評価となってしまうため、ここではその評価に使用したものをいくつか例として提示し、それを集計したものだけ示させていただきたいと思う。

(委員) トータルとして評価できる基準ができるとよいと思う。

(事務局) トータルとして評価する基準を作ることは難しく、経済情勢等を考慮せざるを得ないと考えている。一般職の話にはなるが、公務員の給料は、人事院勧告にて民間との格差を解消し、決定されている。対して特別職は役職者であることから、その責務の大きさに応じた給料が支払われるべきであり、一般職に適用される人事院勧告になじむものかどうかの議論もあることが、基準が作れない要因となっている。他自治体でも同様の状況であるため、明確な基準はないものの、他の指標等で判断され、それぞれ答申を受けているものと考えている。

(委員) 資料4で、岩倉市は人口約4万8千人であるにもかかわらず、なぜ人口6万人未満の自治体と比較しているのか。長久手市と比較すると岩倉市より財政力指数も人口も多いのに市長の給料は岩倉市の方が高いので、高すぎるのではないかと思う。資料5で岩倉市は将来負担比率が下がっているが、これは市が何も事業をしていないので相対的に下がっているだけではないのか。類似団体の弥富市は、岩倉市より将来負担比率は

高いものの、財政力指数も高いため、市として事業が活発に行われているのではないかと思う。一般財源の税収の内訳はどのようか。様々な指標があるが、明確な基準はないので、事務局からこれらの資料だけ見て判断してほしいと示せないものか。次年度からの機構改革で組織をスリム化した理由は何か。自身の考えは副市長は不要であるため、給料は高すぎると感じている。一般的に町に比べて市の方が給料が高いが何かそのような決まりがあるのか。

(事務局)

一般的に町より市が高く、市より県が高いということはあるが、どこかに決まりがあるわけではない。副市長についての話が出たが、ここは副市長の要不要を議論する場ではないので、給料について議論いただきたい。組織については、市民部がなくなったことにより部は一つ減ったものの、市民部にあった市民窓口課は健康福祉部に、環境保全課は建設部に、税務課は総務部にそれぞれ配置されることになる。理由として、例えば建設部で所管されている空き家、空き地問題は、環境との関連が密接であることから、環境保全課を建設部に配置したということである。市税について、個人市民税は増加しているが、税制改正の影響もあり法人市民税は減少している。税収に対する資料が必要であれば提示することは可能である。将来負担比率が減少したことは、市が事業を行っていないからだという意見であったが、そのようなことは決してないと認識している。この間にも道路の整備や学校の大規模改造等の事業も行っている。事業を行ううえで、財源がどのように手当てできるかを勘案し、適切に事業を実施した結果であると認識している。人口については、全国的に見れば減少傾向ではあるが、地域特性を見たらうえで考慮しなければならないと考えている。

(事務局)

6万人未満で比較した理由としては、岩倉市の人口である4万8千人であるが、少し上のところまで見て比較をしたかったため6万人未満とした。また、長久手市や弥富市の市長の給料は岩倉市と比べて安いとのことだが、両市はもともと町であったことから低く設定されていると考えており、個人的には今後は上昇していくのではないかと考えている。弥富市の将来負担比率についても、合併時に合併特例債により事業を実施したため高くなったのではないかと考える。

(委員)

この資料では岩倉市が何も事業をしていないとみることができると意見した。より明確な資料の提示を求める。岩倉市

は住宅地の方が商業地より路線価が高いが、一般的には商業地の方が高いと思う。市長の給料は、高すぎるのではないかと考える。

(委員) 平成 25 年、27 年は、稲沢市と岩倉市の市長の給料が同額であったが、29 年度に稲沢市が増額となり、差がついた。理由が分かれば、次回示してほしい。

(事務局) 稲沢市の当時の答申書を確認してみる。

(委員) 給料の変動があった自治体の変動理由が分かる資料の提示を求める。

(事務局) 今年度変動のあった自治体の変動理由を調べて提示する。

(会長) 委員から要求のあった資料について、次回の審議会で提示してほしい。

(事務局) 次回の審議会では以下の資料を提示する。

- ・第 4 次総合計画の基本施策の評価の過去 5 年間の評価の推移が分かる資料
- ・単位施策ごとの評価を示したシート (2, 3)
- ・各市の財政力指数と市長の給料を併記した資料
- ・過去 5 年間の市税 (税目ごと) の推移が分かる資料

(委員) 第 4 次総合計画の基本施策の評価にある△の事業と支出の関係が分かる資料の提示を求める。また、資料 7 の評価にある数値について、自身が誤解していた部分もあるため、前提条件なども記載しておいてほしい。

(事務局) 指標の推移等も分かる資料を提示する。

(委員) 常滑市は市長の給料が下がっているなので、その理由も調べてほしい。

(事務局) 調べて次回提示する。

(委員) 資料は事前に郵送してもらえるか。

(事務局) 作成する資料が多いため、努力はするが、できなかった場合はご容赦いただきたい。

6 その他

- ・欠席した委員 (小笠原委員) には、事務局から本日の内容を説明する。
- ・報酬は 2 回分まとめて、2 月 5 日 (水) に支払う。
- ・第 2 回の開催について

1 月 23 日 (木) 午前 10 時～ 市役所 7 階 第 2 委員会室